

平成20年5月16日

上場会社名	株式会社クエスト	上場取引所	JASDAQ
コード番号	2332	URL	<a href="http://www.quest.co.jp/">http://www.quest.co.jp/</a>
代表者(役職名)	代表取締役社長 (氏名) 佐藤 和朗	TEL	(03) 3453-1181
問合せ先責任者(役職名)	常務取締役 (氏名) 長濱 隆	配当支払開始予定日	平成20年6月26日
定時株主総会開催予定日	平成20年6月25日		
有価証券報告書提出予定日	平成20年6月26日		

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	7,212	4.6	458	△2.5	476	0.3	260	△10.1
19年3月期	6,892	6.5	470	55.0	475	29.0	290	110.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	47	73	47	68	6.8	9.6	6.4
19年3月期	71	05	70	35	7.7	9.9	6.8

(注) 平成20年1月1日を効力発生日として、株式分割(1:1.3)を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成19年3月期における1株当たり当期純利益は54円65銭となります。

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	5,005		3,921		78.3	717	08
19年3月期	4,946		3,805		76.9	904	54

(注) 平成20年1月1日を効力発生日として、株式分割(1:1.3)を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成19年3月期における1株当たり純資産は695円80銭となります。

(参考) 自己資本 20年3月期 3,920百万円 19年3月期 3,804百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	504	△684	△157	1,840
19年3月期	102	△403	△1	2,178

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	—	30 00	30 00	126	42.2	3.3
20年3月期	—	30 00	30 00	164	62.9	4.2
21年3月期 (予想)	—	30 00	30 00	—	56.6	—

(注) 平成20年1月1日を効力発生日として、株式分割(1:1.3)を行っております。

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	3,833	10.1	162	△7.7	164	△11.5	91	△6.9	16	82
通期	8,110	12.4	525	14.5	520	9.1	290	11.1	53	04

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 5,487,768株 19年3月期 4,221,360株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 19,820株 19年3月期 15,146株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	6,867	2.5	432	△0.4	487	1.7	293	△2.0
19年3月期	6,699	8.3	433	28.5	478	14.5	299	193.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	53	69	53	63
19年3月期	73	30	72	58

（注）平成20年1月1日を効力発生日として、株式分割（1:1.3）を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成19年3月期における1株当たり当期純利益は56円39銭となります。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	4,825		3,827		79.3	699	90	
19年3月期	4,789		3,675		76.7	873	89	

（注）平成20年1月1日を効力発生日として、株式分割（1:1.3）を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成19年3月期における1株当たり純資産は672円22銭となります。

（参考）自己資本 20年3月期 3,827百万円 19年3月期 3,675百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	3,547	4.9	141	△15.6	177	△15.4	99	△26.5	18	13
通期	7,480	8.9	435	0.7	475	△2.5	266	△9.4	48	65

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### [1]経営成績に関する分析

#### (1)当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や堅調な設備投資に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米国のサブプライムローン問題の波及による株価の下落、原油、鉄鉱石、小麦等の原材料価格の急激な上昇など、景気の先行きに警戒感も強まりました。

世界経済においては、中国を中心としたアジア経済は高い成長率を続けたものの、米国経済はブレーキがかかり先行き不透明な状況となりました。

当社グループの属する情報サービス業界については、金融や製造分野の企業の情報システム投資意欲は堅調に推移する一方、納期・コスト・品質に対する要求は一段と厳しくなっており、併せて若年労働力の減少・技術系人材の担い手不足により、技術者確保には各企業とも苦しんでいる状況が続いております。

こうした中、当社グループ（当社および連結子会社）は、以下の施策に取り組み収益増強を図りました

- ①サービスモデル、ソリューションモデルの強化およびこれらの横展開
- ②アカウントマネジメントの強化による売上機会を逃さない情報収集体制の構築
- ③新規ビジネスIT Value-Upサービスの推進による新規顧客の開拓
- ④収益性の高い請負型サービスモデルおよびオフショア開発の拡大による収益力の押し上げ
- ⑤住商情報システム株式会社とのアライアンスを活用した新規案件の開拓
- ⑥昨年度に習得したプロジェクト管理ノウハウの定着による案件ごとの利益の改善
- ⑦請負開発チームの増強等、今後の成長に向けた人材基盤作り

結果、当連結会計年度における業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、請負開発型ビジネスにおいては苦戦を強いられたものの、半導体・金融分野での取引拡大に加えて住商情報システムとの提携効果による取引増加、請負型セレクトティブアウトソーシングサービスの拡大などが牽引力となり好調さを保った結果、連結売上高は72億12百万円（前連結会計年度比4.6%増）と前年度比増を確保しました。

利益については、①プロジェクト管理力の強化②インフラ、金融領域で請負型サービスの拡大など利益体質が強化されたものの、人員確保に伴う人件費増と採用コスト増に加えて、第4四半期より企業の設備投資の伸びが鈍化し、新規システム開発案件の受注が減少したことなどにより営業利益は4億58百万円（前連結会計年度比△2.5%減）、経常利益は4億76百万円（前連結会計年度比0.3%増）および当期純利益は2億60百万円（前連結会計年度比△10.1%減）となりました。

なお、業務別売上高は以下のとおりであります。

ソフトウェア開発業務については、半導体・金融分野の既存顧客からの安定的な受注があったこと、住商情報システム株式会社との提携効果による取引拡大などの好要因に対し、請負開発ビジネスや新規顧客開拓での苦戦、保守・受託案件の受注単価の減少などの要因により、売上高は36億19百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。

システム運用管理業務については、金融・通信分野の既存顧客の深耕が順調に進んだことに加えて、請負型セレクトティブアウトソーシングなどの新規ビジネスの展開が進んだことなどの好要因により、売上高は31億42百万円（前連結会計年度比9.0%増）となりました。

受託計算／データエントリー業務に関しましては、株式会社クエストで行っておりましたデータエントリー業務を、平成19年8月に子会社化した株式会社ドラフト・インに平成19年10月をもって事業譲渡しております。株式会社ドラフト・インが当社のグループに加わった効果もあり、売上高は4億18百万円（前連結会計年度比10.5%増）となりました。

また、商品販売その他業務については、商品販売の臨時案件売上は減少しましたが、その他売上の増加により売上高は31百万円（前連結会計年度比27.3%増）となりました。

(単位：千円)

業務	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
	ソフトウェア開発	3,619,467
システム運用管理	3,142,023	9.0
受託計算/データエントリー	418,828	10.5
商品販売その他	31,790	27.3
合計	7,212,109	4.6

(注) 1. 最近2連結会計期間の主な販売先別の販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

販売先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額	総販売実績に 対する割合	金額	総販売実績に 対する割合
東芝インフォメーションシステムズ株式会社	1,227,254	17.8	1,271,163	17.6
ソニーグローバルソリューションズ株式会社	1,025,065	14.9	1,228,557	17.0

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 次期の見通し

今後の経済状況につきましては、企業収益や雇用情勢の改善が減速し、景況感の悪化も報じられるなど、先行きには慎重な見方が増えております。また、先の原油・原材料価格の高騰が製品・商品に価格転嫁されはじめており、我が国経済に悪影響を及ぼすことが懸念されます。情報サービス業界においては、特に金融商品取引法の適用が開始され、内部統制制度が実行段階に移行するため、関連するIT投資の増加が予想されます。また顧客企業の「投資効果の追求」「高度なサービスへの要求」はますます強くなり、情報サービス企業間での競争は一層の激化が見込まれます。

このような経済情勢のもと、当社グループの2008年度の目標としては、①成長基盤を固め、サービスコンポーネントを実践投入できるようにすること。②サービス・ソリューションモデルへ進化させることを挙げております。また戦略としましては、①インフラサービス技術・システム開発技術の強化②日系進出企業向け中国・インド事業強化③高付加価値提案IT Value-UPサービス展開を掲げております。

次連結会計年度(平成21年3月期)の通期業績としては、売上高81億10百万円(前連結会計年度比12.4%増)、営業利益5億25百万円(前連結会計年度比増14.5%増)、経常利益5億20百万円(前連結会計年度比9.1%増)、当期純利益2億90百万円(前連結会計年度比11.1%増)を予定しております。

なお、平成21年3月期の配当金につきましては、従来どおり1株当たり普通配当金30円とさせていただきます。

(注) 業績予想につきましては、本資料作成日時点で入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績がこれらの予想数値と異なる場合がありますので、ご承知おきください。

[2]財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の預入による支出、定期有価証券の取得による支出などの要因により、前連結会計年度末に比べ3億38百万円減少し、18億40百万円（前連結会計年度末比15.5%減）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得た資金は5億4百万円（前年同期は1億2百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益は昨年と同程度であったものの、前年度は売上債権が増加したのに対し、当年度は売上債権が減少に転じたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は6億84百万円（前年同期は4億3百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入、投資有価証券の取得などの支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億57百万円（前年同期は1百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払いによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（%）	80.0	79.1	76.9	78.3
時価ベースの自己資本比率（%）	92.1	87.8	88.8	88.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

[3]利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主のための企業という経営スタンスを従来より堅持すると共に、株主の皆様に対する安定的な利益還元の実施を経営の重要課題と位置付けております。当社は、業績の伸張に合わせて、十分な内部留保を確保するとともに、積極的な利益配分を行ってまいります。

当社の剰余金配当の基本方針としては、1株当たり30円を安定配当と考えておりますが、配当性向のみの指標では、当該期の利益金額により変化することから、2007年度より安定的利益還元を示す純資産配当率（DOE）を利益還元の指標として採用し、株主様への利益還元をより明確にすることといたしております。

この結果、当期のDOEは4.2%となりますが、DOE5%を目指して日々の業務に取組み株主の皆様のご付託にお応えする方針であります。

当期の利益配分については、平成20年1月1日を効力発生日として、1：1.3の株式分割を実施したこととあわせ、期末剰余金配当は、普通配当金1株当たり30円の実施を予定しております。

来期につきましても、普通配当金1株当たり30円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容

当社グループは、当社および連結子会社6社で構成されております。

当社グループは、情報サービス産業を主たる事業とし、情報システム、コンピュータ・ネットワークシステムに係わるコンサルティングからソフトウェア開発、保守、運用管理に至るまで、一貫した情報技術サービスを提供しております。

当社グループの事業内容は、以下のとおりです。

#### ①ソフトウェア開発業務

当社グループは、製造業、金融業、物流業等、幅広い業種の顧客に対する各種業務システムのコンサルティングからシステム設計、開発・保守に至るまでのソフトウェア開発サービスを提供しております。

#### ②システム運用管理業務

当社グループは、顧客企業が使用する様々なシステムに対し、インフラ構築、およびシステムオペレーション、監視業務、ヘルプデスク、技術サービス・技術支援などのインフラ運用支援サービスを提供しております。

#### ③受託計算/データエントリー業務

当社グループは、コンピュータを利用した情報処理、各種データの入力・変換、プリント出力およびコンピュータ周辺事務作業の各業務を代行しております。

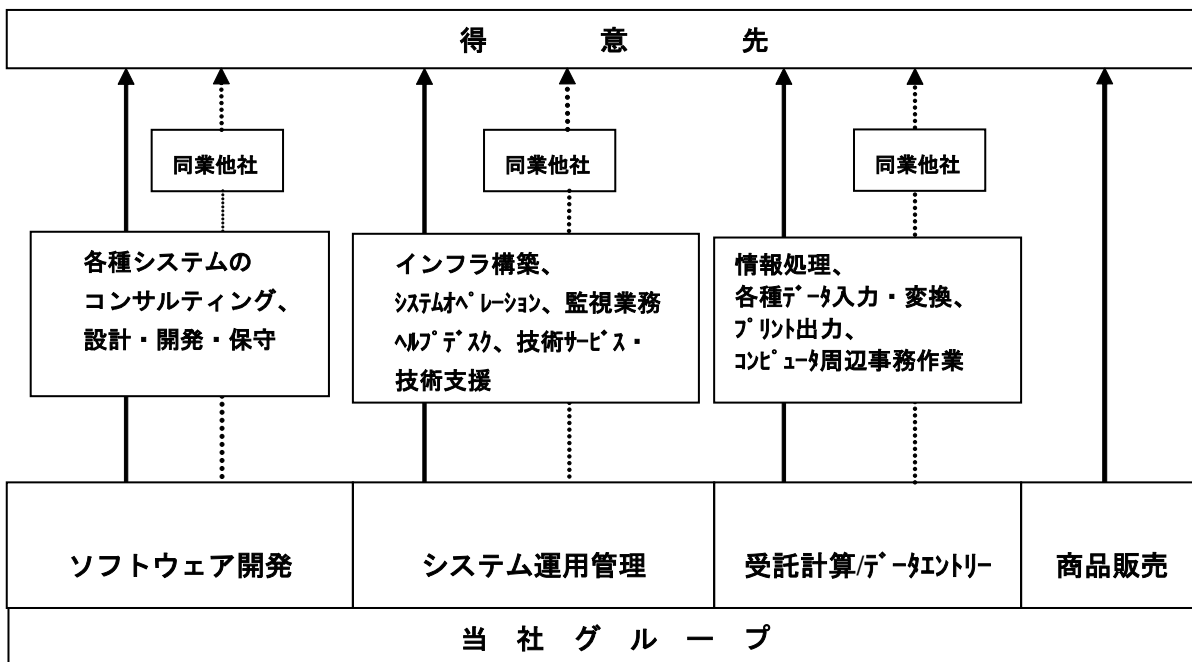
なお、当社で行ってまいりましたデータエントリー業務につきましては、平成19年8月に子会社化した株式会社ドラフト・インへ、平成19年10月に事業譲渡しております。

#### ④商品販売業務

当社グループは、顧客のニーズに応えたサービス提供の一環として、情報サービス業務に関連したハードウェア、ソフトウェアおよびサプライ用品等について仕入れ、販売を行っております。

連結子会社株式会社オプティス、Optis Information Services India Pvt. Ltd. および慧徳科技(大連)有限公司はソフトウェア開発ならびにシステム運用管理業務を行い、連結子会社株式会社データ・処理センターおよび株式会社ドラフト・インは、受託計算/データエントリー業務を行っております。Navis Nihongo Training Centre Pvt. Ltd. はインド人を対象に日本語の教育業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 系統図の説明

—は当社と得意先の直接取引を……は間接取引を表しております。

### 3. 経営方針

#### [1]会社の経営の基本方針

##### (1) 顧客第一の経営で信頼アップを図る

当社グループは、従来より日々進化する技術に対応し、顧客業務の内容に適したサービスの提供に取り組んでまいりました。今後も、当社グループの価値基準である「常に顧客とともにある」をベースに顧客に有益なサービスを提供し、「顧客から信頼のパートナーと評価される会社」「顧客とともにITの価値を高める会社」を目指します。

##### (2) より強力なプロフェッショナル集団の組成を目指す

当社グループにおいては、従業員に対する技術教育をなお一層強化することにより、上流工程に対応出来る人材の育成を進めるとともに、国内外の有能な人材の採用を積極的に行い、より強力なプロフェッショナル集団の組成を目指します。

##### (3) セキュリティ体制を強化する

当社グループにおいては、従来より個人情報保護システムの認証であるプライバシーマークおよび情報セキュリティシステムの認証である「情報セキュリティマネジメントシステム」(ISO/IEC27001)を保有しております。これらの認証に基づく運用の強化を図り、個人情報、個人情報以外の顧客機密情報の保護に努めます。

##### (4) 株主重視の経営を行う

当社グループは、適時且つ正確な情報を公平且つ平等に、株主の皆様の開示するとともに、経営戦略や計画、現状などを分かり易く、積極的に発信してまいります。同時に株主利益の最大化を念頭に株主の皆様への積極的な利益還元ができる経営を遂行いたします。

##### (5) 堅実経営により着実な発展を目指す

当社グループは創業期からこれまで大手優良企業を顧客に「開発・保守・運用サービス」を中心としたサービスを展開し「独立系情報サービス企業」として着実に事業を拡大してまいりました。今後も顧客企業との緊密な関係を維持しながら着実な成長を目指します。

##### (6) コンプライアンスの遵守

当社グループは、従来よりコンプライアンスの遵守を経営の基本としており、コーポレートガバナンスの実践が株主利益の最大化を図ることになり、結果として株主重視の経営につながると考えております。また上場会社として相応しい内部統制体制構築に向けて、基本方針を定め取組んでおります。

#### [2]目標とする経営指標

当社グループは、堅実な財務体質を維持し、毎期安定的な成長を実現することを目標としております。

特に、売上高成長率と経常利益率の確保を重要な経営指標と考えており、2010年度には売上高100億円超、売上高成長率10%および経常利益率8%、ROE10%を確保することを目標としております。

#### [3]中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

現在、情報サービス業界においては、顧客が景気の先行き不透明感を感じる中、IT投資を増やしてはおりますが一方、投資効果の最大化を図るため「低コスト・高機能・高付加価値」要求はますます厳しく、競争は激化傾向にあります。

当社グループにおいても、従来のビジネスモデルの維持のみでなく、環境および顧客の変化を捉え、サービス強化に取り組まなければ成長が阻害されます。

以上を踏まえ、2008年度中期経営計画において下記ビジョンを掲げ実現に取り組んでおります。

中期ビジョン“顧客とともにITの価値を高める信頼のパートナー”を目指して

上記ビジョンの実現のために取り組む戦略として「既存ビジネスの磐石化」「新規ビジネスの確立」の2つの柱を掲げております。

(1) 中長期的なビジョン戦略

①既存ビジネスの深耕・磐石化

当社グループが行っている顧客への積極的な営業アプローチ・提案活動、およびサービス提供の内容については顧客より一定の評価を得ているものの、過去一部業務につき「案件単位」「点のビジネス」に留まり、「収益性が低い」、もしくは「事業拡大の柔軟性が低い」などの問題が見られました。

これらの課題を解決し、収益性向上を進めるため「点」から「面」への展開による「既存顧客の深耕と磐石化」に取り組んでまいります。具体的には、チーム型の「サービスモデル/ソリューションモデル」を構築し、充実したサービスを提供し、収益体質の強化を図ります。同時に「ポテンシャルマーケットの囲い込みと横展開」を実現します。

②新規ビジネスの確立

当社グループが目標とする業績を達成するためには、上述の「既存ビジネスの深耕・磐石化」のみならず、新しいビジネスを立上げて「利益ある成長エンジン」を創造いたします。

当社グループでは、新規ビジネス戦略を「IT Value-Upサービス」と名付けて取り組んでおります。急成長の中堅企業をメインターゲットとし、顧客システム全般の調査分析、個別課題の洗い出し、改善提案の実施など、顧客のパートナーとして顧客システム全体の価値向上を請負う「面のビジネス」を展開しております。

また、新規ビジネスについては当社グループの展開のみならず他社とのアライアンスも活用します。2005年度より開始した住商情報システム株式会社とのアライアンスにより案件獲得が増加するなど、一定の成果が現れております。今後も同アライアンスを活用したマーケット拡大を強力に進めます。必要に応じて他社とのアライアンスおよびM&Aを実施し、この戦略の確実な実現を推し進めます。

(2) 会社の対処すべき課題

上記に記載した戦略の実現のための課題としては、①サービスモデル/ソリューションモデルの強化②ビジネス構造の変化に対応した業界最先端のITサプライチェーンマネジメントの構築③ソフトウェア開発体制の強化④先端技術要素の獲得⑤優れた人材の確保、その他の課題がございます。これらの課題の解消のため、当社グループでは以下の施策に取り組み、実現を図ります。

①サービスモデル/ソリューションモデルの強化

現在、当社は「半導体を中心とする先端工場生産管理システムの開発・保守、金融業界のシステム上流設計・システム開発、通信企業のネットワーク監視モニタリング」などのサービスモデルに強みを発揮しています。今後は、「最先端Webアプリケーション開発・インフラ構築・大規模データセンター運用監視」などのビジネスモデルにつき強化を図ります。

②業界最先端のITサプライチェーンマネジメントの構築

現在、情報サービス産業では技術者人材の確保と有効活用が経営の最重要課題となっております。今後は、「顧客側のニーズ調査から技術者の調達確保まで」の流れを「サプライチェーン=供給の鎖」と捉え、業界最先端のITサプライチェーンマネジメントの構築に取り組んでまいります。

具体的には、顧客側の需要情報と協力会社を含めた技術者供給情報をタイムリーに同期させ繋げていく仕組を確立し、「ビジネスチャンス逸失の最小化による売上の拡大」「稼働率の向上によるコストの削減とキャッシュ・フローの最大化」「短納期、高品質化による顧客満足度の向上」を実現します。サプライチェーンの構築実現に向けた取組として、今年度においては以下を実行します。

- (a) 各事業部に分散している「インフラ運用」「ソフトウェア開発」サービス機能の集約
- (b) 主要顧客12社に「アカウントマネジャー」を設置することによる顧客情報収集力の強化
- (c) 海外オフショア協力先を含めた優秀な協力会社技術者の安定的確保

③ソフトウェア開発体制の強化

現状、当社グループにおいては収益性の高い「請負開発業務」の拡大を進めております。同時に「質の高い技術者の確保」および「低コスト」実現のため子会社Optis Information Services India Pvt.Ltd.および昨年設立した慧徳科技(大連)有限公司に加えて海外パートナー企業による「オフショア開発」も推進しております。今後は、当社グループの顧客もグローバルマーケットへの展開を拡大するなど、オフショア開発へのニーズはますます高まってまいります。

当社グループでは、これらのニーズに対応するため、2010年度までに海外拠点の開発技術者リソースを現状の3倍の120名体制に増強することを目標として、オフショアともに開発体制の強化を図ります。



④新規技術の強化

当社グループの事業の柱である「ソフトウェア開発」「インフラ運用」技術において、主要顧客の技術戦略およびIT市場の動向を見極めたうえで、当社の技術戦略を決定しております。現在は、それぞれの技術分野において以下の技術強化を強力に進めております。

(a)ソフトウェア開発技術

上流設計技術、プロジェクト管理技術、Java技術、.net技術、データベース技術

(b)インフラ運用技術

データベース、ウェブ、オペレーティングシステム、ストレージ、ファイアウォール、セキュリティ、ネットワークのそれぞれの領域における各種要素技術

⑤優れた人材の確保その他

上記施策の実行をサポートするコーポレート機能として「優れた人材の確保」とともに、「各種マネジメントシステムの定着」を実行します。

「優れた人材の確保」については、新卒・経験者採用の増加を図ります。今後は、技術の獲得・技術者の教育・育成を目的として、毎年売上高の3%以上を教育投資に向けます。

更に、2006年度より導入した「ミッショングレード制度」の定着を図り、社員個々の役割・責任の明確化・モチベーションの向上を進めます。「各種マネジメントシステムの定着」については、従来より当社にて運用しております「品質・情報セキュリティマネジメントシステム」につき強化を図ります。同時に、会社の経営全体に対する信頼性を維持・向上するために、当社グループに適した「内部統制システム構築」を進め、2008年度より運用を開始いたします。

(3) IR活動の強化

従来も適時開示情報につきましては、法令に基づき開示してまいりました。平成20年3月期は、従来よりIR活動を活発化し、年1回の「中期経営計画説明会」の他、年2回の「証券アナリスト向け説明会」「個人投資家向け説明会」の開催をいたしました。平成21年3月期においても、同様の活動を予定しております。また説明会の内容は逐次、当社ホームページ「IR情報」にて公開し一般投資家に公表してまいります。

[4]内部管理体制の整備・運用状況

(1) 内部管理体制に関する基本的な考え方

当社グループは、従来よりコンプライアンスの遵守を経営の基本としており、内部管理体制の強化が株主利益の最大化を図り、結果として株主重視の経営に繋がると考えております。

(2) 内部牽制組織、組織上の業務部門および管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

①内部牽制組織、組織上の業務部門および管理部門の配置状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は、毎月の取締役会の他に重要経営会議に出席し、取締役の業務執行状況を監視、必要に応じて意見具申しております。また、都度社長との意見交換も実施しております。

また、毎月1回開催する取締役会においては、取締役ならびに監査役全員が参加し、活発な意見交換が行われております。その他にも「部門長会議」「予算実績会議」などの「経営会議」を開催し、これらの会議には取締役、監査役以外にも執行役員が参加し、都度必要な報告や経営陣からの指示が行われております。

②社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当社グループにおいては「職務分掌規程」「職務権限規程」などの規程を整備し、各組織および役職者の役割と責任を明確にしております。業務の遂行状況については、都度、管理担当役員および各執行役員による確認と定期的な内部監査の実施により監視しております。

また、社内規程および法令遵守を謳った「クエストグループ行動基準」を全社員に配布し、毎年遵守する旨の「誓約書」を提出させております。これにより、全社員のコンプライアンスに対する意識強化を図っております。なお、「クエストグループ行動基準」は関係会社の役員、従業員に対しても適用範囲としております。さらに、毎決算期ごとに全取締役より監査役宛に「取締役の善管注意義務及び忠実義務について」、「取締役の競業及び利益相反取引の制限義務について」等取締役の業務執行に係わる義務及び責任に関し記述する「取締役業務執行確認書」を提出しております。

③内部監査および監査役監査、会計監査の状況

(内部監査)

内部監査は社長直轄の内部監査室が担当しております。期初に策定した内部監査実施計画に基づき、1年に1回各部門(子会社を含む)に対し業務監査およびセキュリティ監査を実施しています。監査結果については文書にて部門長会議および社内各種マネジメント委員会に報告し、要改善事項がある際は、改善が完了するまで改善取組状況をフォローアップしております。

(監査役監査)

常勤監査役(1名)および非常勤監査役(1名)にて実施しております。監査役は取締役会に常時出席し、内部統制を推進する上でのアドバイスを提示しております。また内部監査に同行し、法令・内部統制・株主利益に違反する事実が無いかを監視しております。

(会計監査)

金融商品取引法に基づく会計監査は監査法人トーマツが担当しており、担当の公認会計士と監査役、内部監査室間にて意見交換を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 米澤 英樹	監査法人 トーマツ
指定社員 業務執行社員 坂東 正裕	監査法人 トーマツ

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の決定に基づき決定されております。

具体的には公認会計士および会計士補を主たる構成員としております。

(3) 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当会計期間における「内部管理体制充実のための取組み」としては以下の活動を行いました。

- ①従来からあるセキュリティ活動の委員会「統合マネジメント委員会」と内部統制活動の融合
- ②各部門における「業務プロセスの文書化」およびリスクの洗出し
- ③会社規程の内容の見直し

以下、それぞれの取組をご説明します。

①「統合マネジメント委員会」と内部統制活動の融合

当社では2005年より「統合マネジメント」と呼ばれるセキュリティ活動に取り組んでおります。

従来より保持しておりますプライバシーマーク（個人情報保護）の認証、「情報セキュリティマネジメントシステム」の認証の仕掛けに基づき、各部門で年度目標・施策を掲げ実現に取り組んでおります。毎月、部門長が参加する報告会「統合マネジメント委員会」を開催し、各部門の活動状況、成果・問題点を報告し、同時に全社共通のテーマを討議しております。

今年度から当委員会を各部門の日常業務における「内部統制活動」の発表の場としても活用しております。当社内部統制活動の事務局である「内部統制推進室」および社長指示に基づき、内部統制推進室・経営管理部・経理部・人事総務部・情報システム部（ITセンター）の部門責任者により組成した「内部統制常任委員会」の指導の下、毎月各部門より決められたテーマにつき報告を行い、情報の共有化、問題意識の統一を図っております。

②各部門における業務プロセスの文書化

各部門にて作成された文書につき、内部統制常任委員会にて評価を進めました。改善すべき課題、実施すべきリスク対応、共通化・効率化できるプロセスの洗出しを行いました。

③会社規程の見直し

上記、各部門の「業務プロセス」を見直すと同時に、内部統制常任委員会にて「会社規程」の見直しを行いました。

[5] その他、会社の経営上重要な事項

特記事項はありません。

## 4. 事業等のリスク

現時点で、当社グループの事業展開上その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

### (1) 品質管理について

当社グループの主要な事業は、「ソフトウェア開発」および「システム運用管理」業務であります。それぞれ、受注時に書面を取交わし、顧客の要求、仕様を明確にした上で、業務を実行し、業務完了時には必ず顧客担当者に納品内容および作業内容の確認をお願いしております。しかし、客先確認時あるいは確認後に、納品物にバグ（瑕疵）が発見されたり、作業内容が顧客要求（仕様）と相違しているケースがあります。

当社グループに原因がある場合には顧客と締結した瑕疵担保条項に基づき補修作業を行います。この場合、当初予定した以上に費用が増加する場合があります。当社グループにおきましては、開発業務の世界標準であるCMMIを当社用にカスタマイズした運用モデルSquall、運用業務の世界標準であるITILの仕組みに基づく品質管理体制の強化に努めておりますが、今後も当社原因で納品物にバグが生じたり、作業内容が顧客要求と相違がある場合、補修作業に伴う費用の増加により当社業績に悪影響を与える可能性があります。

### (2) セキュリティについて

平成17年4月より、「個人情報保護法」が全面的に施行されております。当社業務において個人情報の取扱いがあるため、平成13年9月に「プライバシーマーク」の認証を取得し、全社的に個人情報の保護に努め、平成19年には3回目の更新審査に合格しております。更に、平成18年4月に連結子会社株式会社データ・処理センターにおいても「プライバシーマーク」の認証を取得しております。

加えて、個人情報以外の顧客および当社の機密保護につきましては、平成15年3月に「受託サービス/データエントリー部門」「社内システム部門」にて「情報セキュリティマネジメントシステム」(ISMS)の認証を取得しました。以降、毎年の更新審査に合格、平成19年3月のISO/IEC27001への移行審査にも合格しております。

上記の情報マネジメントシステムを活用するため、毎月委員会形式で、部門長がセキュリティ活動の状況を報告し、レビューする「統合マネジメント」の仕組みを展開しております。当社グループは今後も引き続き、情報保護の強化に取り組んでまいります。しかしながら、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、取引停止、あるいは損害賠償を受ける可能性が無いとは言いきれません。このような場合には、当社の事業展開に悪影響を与える可能性があります。

### (3) 最新技術への対応について

当社グループの事業は、様々なIT関連技術に密接に関連しておりますが、これらの技術分野は技術の進展が著しいという特徴を有しております。当社グループにおいては、顧客企業およびアライアンス先の企業より絶えず、最新技術情報を収集のうえ、当社業務プロセスへのフィードバックを図り、最新の技術動向に対応しております。また、当社グループのみでは対応しきれない技術につきましては、協力先企業の起用および他企業とのアライアンスの活用により対応を図っております。

今後も技術教育の充実を図ることにより、IT関連技術などの進展に対応していく方針であります。当社が想定していないような新技術・新サービスの普及などにより事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速に対応できないおそれがあります。このような場合には、競争力を失い当社グループの経営成績および今後の事業展開に悪影響を与える可能性があります。

### (4) 技術者不足について

上記(3)で述べておりますように、情報サービス業界は技術革新が著しく、顧客企業の要求もますます高度化しております。顧客要求に応えるためには「優秀な技術者」の確保が必須です。しかし、昨今業界全体で技術者不足が大きな問題となっております。当社においては「技術者の採用および育成強化」「優れたシニアのマネジャーの中途採用、保有ノウハウの展開」「社員の目標の明確化によるモチベーション維持」「子会社オプティスを活用したオフショア開発の展開」「海外企業を含めた協力先の活用」等の施策の実行により技術者不足に対応しております。

しかし、今後顧客の要求するレベルに応じた技術者を確保できず収益の機会を逃す恐れがあります。このような場合には、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(用語説明)

**オフショア開発**：システム開発を、海外の事業者や海外子会社に委託すること

オフショア開発の主な委託先としてはインドや中国の企業が挙げられます。オフショア開発の最大のメリットは安価且つ優秀な人材を大量に得られることであり、昨今日本での高い人件費を嫌ってオフショア開発を推進する企業が増えております。

**プライバシーマーク**：個人情報の取扱いが適切と認定された事業者に付与される認証

認定は、事業者が実施している個人情報の漏洩防止対策などの保護措置について、財団法人日本情報処理開発協会またはその指定した機関が審査して行います。

**ISMS**：「情報セキュリティマネジメントシステム」（「Information Security Management System」）

組織の個別問題毎の技術対策の他に、組織のマネジメントとして、自らのリスク評価により必要なセキュリティレベルを決め、プランを持ち、資源配分して情報保護システムを運用する仕組み。財団法人日本情報処理開発協会指定の登録審査機関の審査を経て認証を受けます。

情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISO/IEC27001の発行に伴い、ISMSは2006年1月以降、ISO/IEC 27001へ移行されております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		2,192,231		2,055,181		
売掛金		1,235,370		973,987		
有価証券		300,000		499,913		
たな卸資産		25,023		26,248		
繰延税金資産		166,525		162,853		
その他		54,697		51,694		
貸倒引当金		△648		△83		
流動資産合計		3,973,200	80.3	3,769,795	75.3	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物		192,756		198,140		
減価償却累計額		99,079	93,676	104,481	93,658	
土地			186,275		179,875	
その他		134,828		121,927		
減価償却累計額		93,990	40,838	83,651	38,276	
有形固定資産合計			320,790		311,810	6.2
2 無形固定資産			42,655		43,828	0.9
3 投資その他の資産						
投資有価証券			187,008		452,409	
繰延税金資産			108,156		100,777	
その他			356,890		327,272	
貸倒引当金			△42,556		—	
投資その他の資産合計			609,498	12.3	880,459	17.6
固定資産合計			972,944	19.7	1,236,098	24.7
資産合計			4,946,145	100.0	5,005,894	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>I 流動負債</b>					
買掛金		178,448		184,429	
未払法人税等		161,592		120,767	
賞与引当金		326,616		330,449	
その他		278,359		253,565	
流動負債合計		945,017	19.1	889,211	17.8
<b>II 固定負債</b>					
退職給付引当金		58,396		50,759	
役員退職慰労引当金		135,498		143,523	
その他		1,694		650	
固定負債合計		195,588	4.0	194,933	3.9
負債合計		1,140,606	23.1	1,084,144	21.7
<b>(純資産の部)</b>					
<b>I 株主資本</b>					
1 資本金		491,031	9.9	491,031	9.8
2 資本剰余金		502,671	10.1	499,678	10.0
3 利益剰余金		2,803,693	56.7	2,938,417	58.7
4 自己株式		△11,818	△0.2	△14,934	△0.3
株主資本合計		3,785,577	76.5	3,914,191	78.2
<b>II 評価・換算差額等</b>					
1 その他有価証券評価差額金		15,197	0.3	5,251	0.1
2 為替換算調整勘定		3,902	0.1	1,504	0.0
評価・換算差額等合計		19,100	0.4	6,755	0.1
III 新株予約権	※1	150	0.0	—	—
IV 少数株主持分		711	0.0	801	0.0
純資産合計		3,805,538	76.9	3,921,749	78.3
負債純資産合計		4,946,145	100.0	5,005,894	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,892,470	100.0		7,212,109	100.0
II 売上原価			5,647,945	81.9		5,872,228	81.4
売上総利益			1,244,525	18.1		1,339,881	18.6
III 販売費及び一般管理費							
給与賞与		204,848			226,142		
役員報酬		145,989			161,436		
賞与引当金繰入額		19,969			17,718		
退職給付費用		11,718			12,655		
役員退職慰労引当金繰入額		13,708			8,025		
賃借料		98,004			106,959		
貸倒引当金繰入額		159			—		
その他		280,048	774,446	11.3	348,399	881,337	12.2
営業利益			470,078	6.8		458,543	6.4
IV 営業外収益							
受取利息		4,298			16,722		
保険代理店損益		1,286			2,488		
収入家賃		1,920			1,493		
その他		2,862	10,366	0.2	2,250	22,955	0.3
V 営業外費用							
投資事業組合運用損	※2	2,094			—		
為替差損		—			1,791		
固定資産除却損		2,542			2,409		
その他		424	5,061	0.1	682	4,882	0.1
経常利益			475,382	6.9		476,616	6.6



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益	※1						
投資有価証券売却益		45,731	45,731	0.7	—	—	—
VII 特別損失							
減損損失		—			7,074		
投資有価証券評価損		19,192	19,192	0.3	608	7,682	0.1
税金等調整前当期純利益			501,922	7.3		468,933	6.5
法人税、住民税及び 事業税		251,231			190,083		
法人税等調整額		△39,647	211,584	3.1	17,859	207,942	2.9
少数株主利益			99	0.0		81	0.0
当期純利益		290,239	4.2		260,909	3.6	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	460,000	473,216	2,615,757	△45,256	3,503,717
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	31,031	31,898			62,929
剰余金の配当(注)			△93,996		△93,996
連結範囲の変更による減少			△8,306		△8,306
当期純利益			290,239		290,239
自己株式の取得				△1,487	△1,487
自己株式の処分		△2,443		34,924	32,480
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	31,031	29,455	187,936	33,437	281,859
平成19年3月31日 残高 (千円)	491,031	502,671	2,803,693	△11,818	3,785,577

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	188,318	—	188,318	1,560	342	3,693,939
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						62,929
剰余金の配当(注)						△93,996
連結範囲の変更による減少						△8,306
当期純利益						290,239
自己株式の取得						△1,487
自己株式の処分						32,480
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△173,120	3,902	△169,218	△1,410	368	△170,259
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△173,120	3,902	△169,218	△1,410	368	111,599
平成19年3月31日 残高 (千円)	15,197	3,902	19,100	150	711	3,805,538

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	491,031	502,671	2,803,693	△11,818	3,785,577
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△126,186		△126,186
当期純利益			260,909		260,909
自己株式の取得				△16,258	△16,258
自己株式の処分		△2,993		13,142	10,149
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		△2,993	134,723	△3,115	128,614
平成20年3月31日 残高 (千円)	491,031	499,678	2,938,417	△14,934	3,914,191

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	15,197	3,902	19,100	150	711	3,805,538
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△126,186
当期純利益						260,909
自己株式の取得						△16,258
自己株式の処分						10,149
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△9,946	△2,398	△12,344	△150	90	△12,403
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△9,946	△2,398	△12,344	△150	90	116,210
平成20年3月31日 残高 (千円)	5,251	1,504	6,755	—	801	3,921,749

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		501,922	468,933
減価償却費		29,307	34,846
のれん償却額		—	20,431
引当金の増減額 (減少:△)		99,093	△38,900
受取利息及び受取配当金		△4,450	△16,872
投資有価証券売却益		△45,731	—
固定資産売却益		△224	—
減損損失		—	7,074
売上債権の増減額 (増加:△)		△309,639	271,553
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△7,763	△1,225
仕入債務の増減額 (減少:△)		△2,516	6,512
投資有価証券評価損		19,192	608
その他		77,201	△32,334
小計		356,392	720,628
利息及び配当金の受取額		2,980	14,454
法人税等の支払額		△257,113	△230,832
営業活動によるキャッシュ・ フロー		102,259	504,250

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△101,202	△1,001,231
定期預金の払戻による収入		—	500,000
短期貸付金の貸付による支出		△24,999	△5,499
短期貸付金の回収による収入		—	22,999
有価証券の取得による支出		△300,000	△100,000
有価証券の償還による収入		—	300,000
有形固定資産の取得による支出		△21,739	△20,129
有形固定資産の売却による収入		1,994	453
無形固定資産の取得による支出		△22,368	△5,920
投資有価証券の取得による支出		△108,700	△395,487
投資有価証券の売却による収入		174,522	—
投資有価証券の払戻による収入		—	14,190
新規連結子会社の取得による収入	※2	—	7,400
その他		△780	△1,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		△403,274	△684,339
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		—	△25,000
株式の発行による収入		61,999	—
自己株式の取得による支出		△1,509	△16,356
自己株式の処分による収入		32,000	10,149
配当金の支払額		△94,032	△125,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,540	△157,171
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		315	△1,108
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△302,239	△338,368
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,478,334	2,178,489
VII 連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額		2,394	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		2,178,489	1,840,120

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社                      ㈱データ・処理センター                      ㈱オプティス                      Optis Information Services India Pvt.Ltd.                      Navis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd.</p> <p>Optis Information Services India Pvt.Ltd.及びNavis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd.については、事業活動の本格化に伴い、今後重要性が増すと見込まれるため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 6社                      ㈱データ・処理センター                      ㈱オプティス                      Optis Information Services India Pvt.Ltd.                      Navis Nihongo Training Centre Pvt.Ltd.                      ㈱ドラフト・イン                      慧徳科技(大連)有限公司</p> <p>㈱ドラフト・インについては、当連結会計年度において同社の株式を取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。                      慧徳科技(大連)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	<p>連結子会社のうち、慧徳科技(大連)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~47年</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>有形固定資産 定率法(但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~47年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社では、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産 または負債の本邦通 貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理 方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項</p>	<p>退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当 期末における退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき計上しております。数 理計算上の差異は、その発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年)による定額法により翌期から費用 処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労 金の支給に備えるため、内規に基づ く期末要支給額を計上してしま す。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。なお、在 外連結子会社の資産及び負債は、連結決算 日の直物為替相場により円貨に換算し、収 益及び費用は期中平均相場により円貨に換 算し、換算差額は純資産の部における為替 換算調整勘定及び少数株主持分に含めてお ります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の 支給に備えるため、内規に基づく期末要支 給額を計上しております。</p> <p>なお、平成19年6月21日開催の定時株主 総会の終結の時をもって、取締役及び監査 役に係る退職慰労金制度を廃止してしま すので、執行役員に対する部分を除き、同 日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っ ておりません。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年5月15日開催の取締役 会において、平成19年6月21日開催の定時 株主総会の終結の時をもって、取締役及び 監査役に係る退職慰労金制度の廃止を決議 するとともに、同定時株主総会において、 退職慰労金の打ち切り支給を行う旨の決議 を行っております。なお、退職慰労金の打 ち切り支給額及び支給の方法等は、取締役 については取締役会、監査役については監 査役の協議によって決定される予定であり、 支給時期は、各取締役及び各監査役の退任 の時以降としております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。なお、在 外連結子会社の資産及び負債は、決算日の 直物為替相場により円貨に換算し、収益及 び費用は期中平均相場により円貨に換算し、 換算差額は純資産の部における為替換算調 整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	金額的に重要性のないものについては、発生時に全額処理しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,804,677千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「収入家賃」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「収入家賃」は4,092千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は2,000千円であります。</p>	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 新株引受権であります。	※1 ー

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
※1 ー	<p>※1 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福利厚生施設</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> <td style="text-align: center;">神奈川県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に、主として事業部を単位としてグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記福利厚生施設については、当連結会計年度末において売却の予定があるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,074千円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物297千円、土地6,776千円です。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、相対取引による売却予定価額に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	場所	福利厚生施設	建物及び土地	神奈川県
用途	種類	場所					
福利厚生施設	建物及び土地	神奈川県					
※2 前連結会計年度は、営業外費用の「投資有価証券評価損」として表示しております。	※2 ー						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	3,179,000	1,042,360	—	4,221,360
合計	3,179,000	1,042,360	—	4,221,360
自己株式				
普通株式(注2、注3)	45,783	15,123	45,760	15,146
合計	45,783	15,123	45,760	15,146

(注1) 普通株式の発行済株式の増加数の内訳は次の通りであります。

平成19年1月1日付株式分割(1株を1.3株に分割)による増加	953,700株
新株引受権行使に伴う新株発行による増加	88,660株

(注2) 普通株式の自己株式の増加数の内訳は次の通りであります。

平成19年1月1日付株式分割(1株を1.3株に分割)による増加	13,815株
単元未満株式の買取による増加	1,308株

(注3) 普通株式の自己株式の減少数の主な内訳は次の通りであります。

新株引受権行使の充当による減少	45,760株
-----------------	---------

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	新株引受権(注)	普通株式	114,398	34,319	134,420	14,297	150
	合計	—	114,398	34,319	134,420	14,297	150

(注) 新株引受権の増加34,319株は、平成19年1月1日付株式分割(1株を1.3株に分割)によるものです。  
新株引受権の減少134,420株は、権利行使によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	93,996	30	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	126,186	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月22日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	4,221,360	1,266,408	—	5,487,768
合計	4,221,360	1,266,408	—	5,487,768
自己株式				
普通株式(注2、注3)	15,146	23,264	18,590	19,820
合計	15,146	23,264	18,590	19,820

(注1) 普通株式の発行済株式の増加数の内訳は次のとおりであります。

平成20年1月1日付株式分割(1株を1.3株に分割)による増加 1,266,408株

(注2) 普通株式の自己株式の増加数の内訳は次のとおりであります。

平成20年1月1日付株式分割(1株を1.3株に分割)による増加 4,654株

単元未満株式の買取による増加 1,310株

取締役会決議に基づく取得による増加 17,300株

(注3) 普通株式の自己株式の減少数の主な内訳は次のとおりであります。

新株引受権行使の充当による減少 18,590株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	新株引受権(注)	普通株式	14,297	4,289	18,586	—	—
	合計	—	14,297	4,289	18,586	—	—

(注) 新株引受権の増加4,289株は、平成20年1月1日付株式分割(1株を1.3株に分割)によるものです。

新株引受権の減少18,586株は、権利行使によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	126,186	30	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	164,038	利益剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,192,231千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△13,742千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,178,489千円</td> </tr> </table> <p>※2 —</p>	現金及び預金	2,192,231千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13,742千円	現金及び現金同等物	2,178,489千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,055,181千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるコマーシャルペーパー</td> <td style="text-align: right;">299,913千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△514,974千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,840,120千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">73,816千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,749千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">20,431千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△57,998千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△39,700千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,300千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,400千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">47,100千円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された当該会社に対する貸付金</td> <td style="text-align: right;">39,700千円</td> </tr> <tr> <td>差引 取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,400千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,055,181千円	有価証券に含まれるコマーシャルペーパー	299,913千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△514,974千円	現金及び現金同等物	1,840,120千円	流動資産	73,816千円	固定資産	18,749千円	のれん	20,431千円	流動負債	△57,998千円	固定負債	△39,700千円	株式の取得価額	15,300千円	現金及び現金同等物	62,400千円	差引	47,100千円	支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された当該会社に対する貸付金	39,700千円	差引 取得による収入	7,400千円
現金及び預金	2,192,231千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13,742千円																																		
現金及び現金同等物	2,178,489千円																																		
現金及び預金	2,055,181千円																																		
有価証券に含まれるコマーシャルペーパー	299,913千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△514,974千円																																		
現金及び現金同等物	1,840,120千円																																		
流動資産	73,816千円																																		
固定資産	18,749千円																																		
のれん	20,431千円																																		
流動負債	△57,998千円																																		
固定負債	△39,700千円																																		
株式の取得価額	15,300千円																																		
現金及び現金同等物	62,400千円																																		
差引	47,100千円																																		
支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された当該会社に対する貸付金	39,700千円																																		
差引 取得による収入	7,400千円																																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

情報サービス業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	904円54銭	1株当たり純資産額	717円08銭
1株当たり当期純利益金額	71円05銭	1株当たり当期純利益金額	47円73銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	70円35銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	47円68銭
<p>当社は、平成19年1月1日付で株式1株につき、1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成20年1月1日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	906円43銭	1株当たり純資産額	695円80銭
1株当たり当期純利益金額	34円32銭	1株当たり当期純利益金額	54円65銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	33円95銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	54円12銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	290,239	260,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	290,239	260,909
期中平均株式数(千株)	4,084	5,466
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	40	5
(うち新株引受権付社債の新株引受権 (千株))	(40)	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計及び関連当事者との取引、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 6. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>						
<b>I 流動資産</b>						
現金及び預金		2,062,798		1,895,130		
売掛金		1,218,669		919,126		
有価証券		300,000		499,913		
仕掛品		25,023		26,248		
前払費用		20,601		23,471		
繰延税金資産		163,461		159,684		
その他		30,695		21,657		
貸倒引当金		△572		—		
流動資産合計		3,820,678	79.8	3,545,231	73.5	
<b>II 固定資産</b>						
<b>1 有形固定資産</b>						
建物		192,756		197,009		
減価償却累計額		99,079	93,676	104,366	92,642	
車両運搬具		9,921		8,955		
減価償却累計額		3,141	6,779	4,371	4,583	
器具及び備品		105,693		86,480		
減価償却累計額		82,772	22,921	67,886	18,593	
土地			186,275		179,498	
有形固定資産合計			309,652		295,319	6.1
<b>2 無形固定資産</b>						
ソフトウェア			36,442		29,832	
ソフトウェア仮勘定			—		9,600	
その他			5,643		5,643	
無形固定資産合計			42,086		45,077	0.9



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>3 投資その他の資産</b>					
投資有価証券		187,008		452,409	
関係会社株式		50,832		66,132	
関係会社出資金		—		7,759	
関係会社長期貸付金		—		39,700	
破産更生債権等		42,556		—	
長期前払費用		16,540		15,601	
繰延税金資産		104,669		96,934	
保険積立金		49,278		47,816	
敷金及び保証金		107,809		112,346	
長期性預金		100,000		100,000	
その他		880		800	
貸倒引当金		△42,556		—	
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>617,019</b>	<b>12.9</b>	<b>939,501</b>	<b>19.5</b>
固定資産合計		968,758	20.2	1,279,898	26.5
資産合計		4,789,437	100.0	4,825,129	100.0
(負債の部)					
<b>I 流動負債</b>					
買掛金		187,832		184,391	
未払金		64,947		34,194	
未払費用		97,221		97,012	
未払法人税等		156,279		100,959	
未払消費税等		58,281		37,266	
前受金		2,865		16,241	
預り金		40,007		22,830	
賞与引当金		320,651		321,024	
<b>流動負債合計</b>		<b>928,086</b>	<b>19.4</b>	<b>813,921</b>	<b>16.9</b>
<b>II 固定負債</b>					
退職給付引当金		48,251		40,010	
役員退職慰労引当金		135,498		143,523	
その他		1,694		650	
<b>固定負債合計</b>		<b>185,444</b>	<b>3.8</b>	<b>184,184</b>	<b>3.8</b>
負債合計		1,113,530	23.2	998,105	20.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			491,031	10.3	491,031	10.2
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		492,898			492,898	
(2) その他資本剰余金		9,772			6,779	
資本剰余金合計			502,671	10.5	499,678	10.3
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		29,890			29,890	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		416			—	
別途積立金		830,000			830,000	
繰越利益剰余金		1,818,368			1,986,108	
利益剰余金合計			2,678,675	55.9	2,845,998	59.0
4. 自己株式			△11,818	△0.2	△14,934	△0.3
株主資本合計			3,660,558	76.5	3,821,772	79.2
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			15,197	0.3	5,251	0.1
評価・換算差額等合計			15,197	0.3	5,251	0.1
III 新株予約権	※1		150	0.0	—	—
純資産合計			3,675,906	76.8	3,827,024	79.3
負債純資産合計			4,789,437	100.0	4,825,129	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
<b>I 売上高</b>							
1. 情報サービス売上高		6,674,386			6,851,941		
2. 商品売上高		24,976	6,699,362	100.0	15,484	6,867,425	100.0
<b>II 売上原価</b>							
1. 情報サービス売上原価		5,560,401			5,687,909		
2. 商品売上原価		22,720	5,583,122	83.3	14,749	5,702,658	83.0
売上総利益			1,116,240	16.7		1,164,767	17.0
<b>III 販売費及び一般管理費</b>							
給与賞与		184,919			199,378		
役員報酬		127,989			132,836		
賞与引当金繰入額		19,500			17,244		
退職給付費用		11,186			12,028		
役員退職慰労引当金繰入額		13,708			8,025		
福利厚生費		29,656			37,452		
減価償却費		15,830			18,149		
賃借料		86,430			91,718		
支払手数料		39,121			36,011		
貸倒引当金繰入額		147			—		
募集費		38,768			53,851		
その他		115,409	682,667	10.2	126,070	732,765	10.7
営業利益			433,572	6.5		432,001	6.3
<b>IV 営業外収益</b>							
受取利息		1,896			7,277		
有価証券利息		2,389			9,919		
受取配当金	※1	30,165			30,150		
経営指導料		11,100			5,700		
受取手数料		1,845			1,193		
その他		3,023	50,421	0.7	4,376	58,616	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
<b>V 営業外費用</b>	※3	投資事業組合運用損	2,094		—			
固定資産除却損		2,542		2,409				
為替差損		—		556				
その他		424	5,061	0.1	346	3,312	0.1	
経常利益				478,932	7.1		487,305	7.1
<b>VI 特別利益</b>								
投資有価証券売却益		43,873	43,873	0.7	—	—	—	
<b>VII 特別損失</b>	※2	減損損失	—		7,074			
投資有価証券評価損		19,192	19,192	0.3	608	7,682	0.1	
税引前当期純利益				503,613	7.5		479,622	7.0
法人税、住民税及び 事業税		243,047				167,777		
法人税等調整額		△38,874	204,173	3.0	18,336	186,113	2.7	
当期純利益			299,440	4.5		293,509	4.3	

売上原価明細書

1. 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	3,472,453	62.2	3,511,098	61.6
II 経費		2,106,612	37.8	2,187,636	38.4
当期総製造費用		5,579,065	100.0	5,698,735	100.0
仕掛品期首たな卸高		17,260		25,023	
合計		5,596,325		5,723,759	
仕掛品期末たな卸高	※3	25,023		26,248	
他勘定振替高		10,900	9,600		
当期情報サービス売上原価		5,560,401	5,687,909		

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳は下記のとおりであります。 外注費 1,804,662千円	※2 経費の主な内訳は下記のとおりであります。 外注費 1,899,252千円
※3 ソフトウェアへの振替額であります。	※3 ソフトウェア仮勘定への振替額であります。

2. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品期首たな卸高		—	—	—	—
II 当期商品仕入高		22,720	100.0	14,749	100.0
合計		22,720	100.0	14,749	100.0
III 商品期末たな卸高		—	—	—	—
当期商品売上原価		22,720		14,749	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	460,000	461,000	12,216	473,216	29,890	2,377	830,000	1,610,963	2,473,231	△45,256	3,361,191
事業年度中の変動額											
新株の発行	31,031	31,898		31,898							62,929
特別償却準備金の取崩(注1)						△980		980	—		—
剰余金の配当(注1)								△93,996	△93,996		△93,996
当期純利益								299,440	299,440		299,440
自己株式の取得										△1,487	△1,487
自己株式の処分			△2,443	△2,443						34,924	32,480
特別償却準備金の取崩(注2)						△980		980	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)	31,031	31,898	△2,443	29,455	—	△1,961	—	207,404	205,443	33,437	299,367
平成19年3月31日残高(千円)	491,031	492,898	9,772	502,671	29,890	416	830,000	1,818,368	2,678,675	△11,818	3,660,558

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	188,294	188,294	1,560	3,551,045
事業年度中の変動額				
新株の発行				62,929
特別償却準備金の取崩(注1)				—
剰余金の配当(注1)				△93,996
当期純利益				299,440
自己株式の取得				△1,487
自己株式の処分				32,480
特別償却準備金の取崩(注2)				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△173,096	△173,096	△1,410	△174,506
事業年度中の変動額合計(千円)	△173,096	△173,096	△1,410	124,860
平成19年3月31日残高(千円)	15,197	15,197	150	3,675,906

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 当事業年度に係る取崩額であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	491,031	492,898	9,772	502,671	29,890	416	830,000	1,818,368	2,678,675	△11,818	3,660,558	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当								△126,186	△126,186		△126,186	
当期純利益								293,509	293,509		293,509	
自己株式の取得										△16,258	△16,258	
自己株式の処分			△2,993	△2,993						13,142	10,149	
特別償却準備金の取崩						△416		416	—		—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△2,993	△2,993	—	△416	—	167,739	167,322	△3,115	161,214	
平成20年3月31日残高(千円)	491,031	492,898	6,779	499,678	29,890	—	830,000	1,986,108	2,845,998	△14,934	3,821,772	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	15,197	15,197	150	3,675,906
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△126,186
当期純利益				293,509
自己株式の取得				△16,258
自己株式の処分				10,149
特別償却準備金の取崩				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△9,946	△9,946	△150	△10,096
事業年度中の変動額合計(千円)	△9,946	△9,946	△150	151,117
平成20年3月31日残高(千円)	5,251	5,251	—	3,827,024

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>														
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>仕掛品 同左</p>														
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="564 1290 906 1357"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="564 1760 906 1827"> <tr> <td>自社利用ソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>販売目的ソフトウェア</td> <td>3年</td> </tr> </table>	建物	15～47年	器具及び備品	4～10年	自社利用ソフトウェア	5年	販売目的ソフトウェア	3年	<p>有形固定資産 定率法（ただし平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1043 1290 1385 1357"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1043 1760 1385 1827"> <tr> <td>自社利用ソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> </table>	建物	15～47年	器具及び備品	4～10年	自社利用ソフトウェア	5年
建物	15～47年															
器具及び備品	4～10年															
自社利用ソフトウェア	5年															
販売目的ソフトウェア	3年															
建物	15～47年															
器具及び備品	4～10年															
自社利用ソフトウェア	5年															



項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p><b>貸倒引当金</b> 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p><b>賞与引当金</b> 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p><b>貸倒引当金</b> 同左</p> <p><b>賞与引当金</b> 同左</p> <p><b>退職給付引当金</b> 同左</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時をもって、取締役及び監査役に係る退職慰労金制度を廃止しておりますので、執行役員に対する部分を除き、同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。 (追加情報) 当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時をもって、取締役及び監査役に係る退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、同定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給を行う旨の決議を行っております。なお、退職慰労金の打ち切り支給額及び支給の方法等は、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議によって決定される予定であり、支給時期は、各取締役及び各監査役の退任の時以降としております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第3号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,675,756千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「募集費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれる「募集費」は27,665千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれる「受取配当金」は760千円であります。</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1. 新株引受権であります。	※1. —

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">11,100千円</td> </tr> </table> <p>※2. —</p> <p>※3. 前事業年度は、営業外費用の「投資有価証券評価損」として表示しております。</p>	受取配当金	30,000千円	経営指導料	11,100千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福利厚生施設</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> <td style="text-align: center;">神奈川県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、事業用資産については管理会計上の区分を基準に、事業部を単位としてグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記福利厚生施設については、当事業年度末において売却の予定があるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,074千円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物297千円、土地6,776千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、相対取引による売却予定価額に基づいて評価しております。</p> <p>※3. —</p>	受取配当金	30,000千円	用途	種類	場所	福利厚生施設	建物及び土地	神奈川県
受取配当金	30,000千円												
経営指導料	11,100千円												
受取配当金	30,000千円												
用途	種類	場所											
福利厚生施設	建物及び土地	神奈川県											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注1、注2)	45,783	15,123	45,760	15,146
合計	45,783	15,123	45,760	15,146

(注1) 普通株式の自己株式の増加数の内訳は次の通りであります。

平成19年1月1日付株式分割(1株を1.3株に分割)による増加 13,815株  
 単元未満株式の買取による増加 1,308株

(注2) 普通株式の自己株式の減少数の主な内訳は次の通りであります。

新株引受権行使の充当による減少 45,760株

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注1、注2)	15,146	23,264	18,590	19,820
合計	15,146	23,264	18,590	19,820

(注1) 普通株式の自己株式の増加数の内訳は次のとおりであります。

平成20年1月1日付株式分割(1株を1.3株に分割)による増加 4,654株  
 単元未満株式の買取による増加 1,310株  
 取締役会決議に基づく取得による増加 17,300株

(注2) 普通株式の自己株式の減少数の主な内訳は次のとおりであります。

新株引受権行使の充当による減少 18,590株

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	873円89銭	1株当たり純資産額	699円90銭
1株当たり当期純利益金額	73円30銭	1株当たり当期純利益金額	53円69銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	72円58銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	53円63銭
<p>当社は、平成19年1月1日付で株式1株につき、1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成20年1月1日付で株式1株につき、1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	871円43銭	1株当たり純資産額	672円22銭
1株当たり当期純利益金額	25円40銭	1株当たり当期純利益金額	56円39銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	25円13銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	55円83銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	299,440	293,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	299,440	293,509
期中平均株式数(千株)	4,084	5,466
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	40	5
(うち新株引受権付社債の新株引受 権(千株))	(40)	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(開示の省略)

リース取引、有価証券及び税効果会計に関する注記事項、重要な後発事象については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 7. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 古谷 彰(現 執行役員 管理担当)

取締役 兒島 賢(現 執行役員 システムサービス事業部長)

##### ・退任予定取締役

取締役会長 野中 攻

##### ・新任監査役候補

(常勤) 監査役 大鼓 忠

(非常勤) 監査役 上柳 敏郎

監査役候補の大鼓 忠氏と上柳 敏郎氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役です。

##### ・退任予定監査役

(常勤) 監査役 長谷川 孝男

#### ③就任予定日

平成20年6月25日

### (2) その他

特記事項はございません。